

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 18 日現在

機関番号：33707

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23531090

研究課題名(和文) 総力戦体制と「国民保育」 末期「保育問題研究会」による国策への 抵抗 と 協力

研究課題名(英文) On the National Childcare and Education in All-Out War System: Approach to the End-Stage Activities of "Hoiku-Mondai Kenkyukai"

研究代表者

浅野 俊和 (ASANO, Toshikazu)

中部学院大学・公私立大学の部局等・准教授

研究者番号：00300351

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円、(間接経費) 960,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、「総力戦体制」下にあった末期「保育問題研究会」の活動へと焦点を当て、そこで主張された「国民保育」論を主軸としながら、当時の保育研究運動における国策への 抵抗 と 協力 の問題を検証したものである。具体的には、会長の城戸幡太郎とともに、末期の活動を支えていた部会チューターである浦辺史や三木安正、代表的会員の川崎大治らの保育思想・保育理論を整理し、そこに見られる「変質」過程の分析を行った。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to consider the end-stage activities of "Hoiku-Mondai Kenkyukai" under the Asia-Pacific War. Mantaro Kido, Hiroshi Urabe, Yasumasa Miki and Daiji Kawasaki belonged to the study group and propounded theories of national childcare and education in all-out war system, I am concerned with their arguments metamorphosed into the warlike advocacy policies.

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：幼児教育・保育

キーワード：城戸幡太郎 浦辺史 三木安正 川崎大治 『国民保育』 保育運動

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 「保育問題研究会」(以下、「保問研」と略記する)の取り組みに触れた単行本・論文などは、会の活動が多岐にわたることもあって、その数は多い。それらの中でもまとまったものとしては、穴戸健夫『日本の幼児保育 昭和保育思想史(上)』(青木書店、1988年)、松本園子『昭和戦中期の保育問題研究会 保育者と研究者の共同の軌跡(1936-1943)』(新読書社、2003年)、河合隆平・高橋智「戦前保育科学と困難児保育論の形成 戦前保育問題研究会第三部会の困難児保育実践研究を中心に」(『東京学芸大学紀要(第1部門・教育科学)』第53号、2002年)を中心とする一連の論文(河合博士論文(後に、河合『総力戦体制と障害児保育論の形成 日本障害児保育史研究序説』(緑蔭書房、2012年)として出版された))、研究代表者自身による諸論文(拙稿「戦時下保育運動における『両親教育』問題研究 『保育問題研究会』を中心に」(『中部学院大学・中部学院短期大学部研究紀要』第11号、2010年3月)など)や口頭発表レジュメ(日本保育学会、日本ペスタロッター・フレーベル学会、幼児教育史学会、日本児童文学学会、日本社会教育学会等で発表をしてきた)をあげることができる。

(2) 穴戸の前掲書では、集団保育に関わる研究の遺産として「保問研」の活動が取りあげられており、倉橋惣三との比較において、「社会的訓練」論などを基軸に分析がなされている。また、「保問研」の戦争協力についても触れているものの、会長である城戸の思想を取りあげての分析にとどまっており、1940年以降における末期の研究活動が深く検討されているとは言い難い。

(3) 松本の大著は、結成から解散に至るまで、「保問研」による研究活動のほぼ全体を取りあげ、社会事業研究所や愛育会との結びつきも示唆しつつ、各部会・委員会の成果について検討しており、最もまとまった先行研究であると言ってよい。しかし、松本による分析は会員の思想的な側面へと踏み込むことをあえて避けているため、1940年以降における末期の研究活動が抱えていた消極的側面(戦争協力へと至った負の遺産)を十分検討できてはいない。

(4) 河合・高橋が行った一連の研究では、「保問研」第三部会のみならず、その研究活動の全体を分析する一方、同部会チューターの三木安正による愛育研究所「異常児保育室」(戦前)及び「特別保育室」(戦後)での実践研究を結びつけてとらえることで、「戦前の保育科学・国民保育論と戦後障害児保育実践」の接続・継承という問題も検討している。とはいえ、それはあくまでも「保育困難児」研究という観点のみからなされたも

のであるため、「戦前の保育科学・国民保育論」全体を見通してはならず、「保問研」及び会員(ここでは三木安正)の戦争協力に対する言及もほとんどなく、「戦時下」における保育研究運動の内実(正と負の両面)を十分掘りさげて検討したものとは言い難い。

(5) そうした研究状況にあって、研究代表者も、「戦前・戦中期保育運動の歴史的遺産」の整理という観点から、「保問研」の多岐にわたる研究活動を追い、一連の論文や口頭発表レジュメをまとめてきた。しかし、それらも、「戦前・戦後の断絶と継承」という面に関する掘りさがり十分なものとは言えず、とりわけ「保問研」末期の活動が抱えざるを得なかった戦争協力に関する問題はほとんど触れることができていない。しかも、「保問研」の姉妹団体である「教育科学研究会」については、佐藤広美『総力戦体制と教育科学 戦前教育科学研究会における「教育改革」論の研究』(大月書店、1997年)なども著されており、両者を比較した場合、「総力戦体制」下の「保問研」に関する研究は大幅な遅れを見せていると言ってよい。

## 2. 研究の目的

本研究では、前述した先行研究の状況を踏まえ、「総力戦体制」下にあった「保問研」末期の活動へと焦点を当て、そこで主張された「国民保育」論を主軸としながら、当時の保育研究運動における国策への抵抗と協力の問題を検証する。具体的には、会長の城戸幡太郎とともに、末期の活動を支えていた部会チューターである浦辺史や三木安正らの保育思想・保育理論を整理し、そこに見られる「変質」過程の分析を行う一方、従来「保問研」研究ではあまり目が向けられてこなかった社会事業研究所(浦辺らが所属)及び愛育研究所(三木らが所属)において取り組まれた個別研究を取りあげ、それらとの結びつきについても検討していく。そして、その作業を通して、「総力戦体制」下における保育研究運動が内包する正・負の両面の遺産をあぶり出し、戦後の保育理論や保育実践への「断絶と継承」という問題の検証も試みる。

## 3. 研究の方法

(1) 前掲した穴戸の著書に代表される従来の研究では、城戸理論に限定して「保問研」の思想面をとらえ、しかも1940年頃までの時期だけを取りあげての分析が大半であった。また、松本の研究で示唆された社会事業研究所や愛育研究所における研究活動との関係は、河合・高橋によって第三部会のみが検証された段階であり、それ以外の部分については未だ手つかずの状態である。本研究では、特に穴戸や松本、河合・高橋らの研究の到達点を乗り越える立場から、前述したような目的に基づき、「国民保育」論を展開した

「保問研」末期における国策への 抵抗 と 協力 の問題を検討していく。

(2) 具体的な研究方法については、関係する文献の調査・収集を精力的に行い、「保問研」末期における活動とその「国民保育」論の輪郭を把握する。また、城戸幡太郎や浦辺史、三木安正らの保育思想・保育理論に絞る形で、彼らが主張していた「国民保育」論の形成・変容過程を追い、その言説の歴史的特質や矛盾構造について分析も試みる。

#### 4. 研究成果

(1) 2011(平成23)年度は、「保問研」の機関誌『保育問題研究』及び『保育問題研究会月報』(いずれも、『保育問題研究・児童問題研究』復刻刊行会編『保育問題研究・児童問題研究(第4巻-第7巻)』(白石書店、1978年)として復刻された)保育問題研究会編『国民保育のために』(帝国教育会出版部、1942年)に掲載されている論稿・記事で触れられていない状況(特に、会員個人による研究活動)を探るため、関係する文献の調査・収集を精力的に行い、「保問研」末期における活動とその「国民保育」論の輪郭を把握した。また、その研究成果の中間報告の公表も行った。具体的には、次のような作業を進めた。財団法人中央社会事業協会社会事業研究所が編集・発行していた『社会事業』誌における文献の調査・収集、国民保育協会が編集していた『国民保育』誌の調査・収集を行い、特に後者の文献の発掘・整理は先行研究で試みられていない作業となった。単行本についても、同様の調査・収集を行い、川崎大治『季節保育所の経営及び其の実際』(産業組合中央会、1940年)の再版書として、全国農業会厚生部編『季節保育所の経営及び其の実際』(藤書房、1946年)などの新たな史料の発掘に至った。収集した文献などの分析を進め、関連学会において、「城戸幡太郎の幼児教育論 『十五年戦争』期を中心に」(日本ペスタロッター・フレーベル学会)及び「城戸幡太郎の幼児教育論 『十五年戦争』期を中心に」(幼児教育史学会)、「童話・紙芝居作家 川崎大治の農繁期託児所論 日中戦争・太平洋戦争下の3冊の著書を中心に」(日本児童文学学会)といった口頭発表を行った。

(2) 2012(平成24)年度も、前年度に引き続いて、関係する文献の調査・収集を精力的に行い、「保問研」末期における活動とその「国民保育」論の輪郭を把握した。また、その研究成果の中間報告の公表も行った。具体的には、次のような作業を進めた。『国民保育』誌の調査・収集を行い、そこへと掲載された「保問研」会員の論稿に関する分析を試みた。収集した文献の分析を進め、関連学会において、「機関誌『保育問題研究』休刊前後における『保育問題研究会』 雑

誌『国民保育』を手がかりとして」(社会事業史学会)、「戦時下「国民保育」論の思想と構造 保育問題研究会編『国民保育のために』(1942年)を手がかりとして」(日本ペスタロッター・フレーベル学会)及び「末期『保育問題研究会』における保母会員の思想と行動 保育雑誌『国民保育』を手がかりとして」(幼児教育史学会)、「総力戦体制下の『幼児文化』 保育雑誌『国民保育』を手がかりとして」(日本児童文学学会)といった口頭発表を行った。研究成果として、論文「保育問題研究会による保育案研究 機関誌『保育問題研究』から雑誌『国民保育』への発表媒体の移行を踏まえて」(『幼児教育史研究』第7号)同「童話・紙芝居作家 川崎大治の農繁期託児所論 日中戦争・太平洋戦争下の3冊の著書を中心に」(『中部学院大学・中部学院短期大学部研究紀要』第14号)を執筆・投稿した。

(3) 2013(平成25)年度は、会長の城戸幡太郎とともに、末期「保問研」の活動を支えた部会チューターの浦辺史と三木安正の保育思想・保育理論に絞る形で、彼らが主張していた「国民保育」論の形成・変容過程を追い、歴史的特質や矛盾構造について分析した。また、その研究成果の報告も行っている。具体的には、次の3つの作業を段階的に進めた。1930年代後半から1940年代前半にかけて浦辺が執筆した単行本・論稿・記事などを調査・収集し、その整理を行って、「総力戦体制」下における彼の活動の全体像を把握し、「国民保育」論の言説の変容を検討した上で、国策への 抵抗 と 協力 に見られる矛盾構造の析出を試みた。同時期に三木が執筆した単行本・論稿・記事などを調査・収集し、その整理を行って、「総力戦体制」下における活動の全体像を把握し、彼の主張が内包する歴史的特質や矛盾構造について分析した。城戸や浦辺、三木らによる「国民保育」論の言説の変容を検討し、国策への 抵抗 と 協力 に見られる矛盾構造をめぐって、論文「戦時下保育運動に見る 抵抗 と 挫折 浦辺史の保育思想を中心に」(『中部学院大学・中部学院短期大学部研究紀要』第15号)を執筆するとともに、口頭発表「末期『保育問題研究会』による『国民保育施設』構想~その論理と倫理」(日本ペスタロッター・フレーベル学会)及び「城戸幡太郎の『児童文化』論 『十五年戦争』期を中心に」(日本児童文学学会)、「三木安正の保育論 日中戦争・太平洋戦争期を中心に」(幼児教育史学会)を行った。

(4) 研究成果については、前述の通り、口頭発表が多く、未だ著書・論文の形で公開するには至っていないものもかなりある。しかし、今後、それらの研究を公表することにより、研究が遅れていた「保問研」を中心とする戦時下保育運動史について、その実態解

明に大きく貢献できるものとする。また、文献の調査・収集という基礎作業を通して、これまで存在がほとんど知られていなかった保育雑誌『国民保育』を発掘し、「総力戦体制」下における保育の実態を解明していく道筋をつけられたことも大きな収穫であったと言える。特に、後者に関する研究は、新たな研究課題「総力戦体制下の保育雑誌に見る『国民保育』論の生成と展開 『国民保育』誌を中心に」(平成26年度科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)、基盤研究(C)、研究課題番号:26381105)へとつながっていった。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

##### [雑誌論文](計4件)

浅野俊和、単著、保育問題研究会による保育案研究 機関誌『保育問題研究』から雑誌『国民保育』への発表媒体の移行を踏まえて、幼児教育史研究(幼児教育史学会)査読有、第7号、2012年、pp.17-30。

浅野俊和、単著、童話・紙芝居作家 川崎大治の農繁期託児所論 日中戦争・太平洋戦争下の3冊の著書を中心に、中部学院大学・中部学院短期大学部研究紀要、査読無、第14号、2013年、pp.1-11。

浅野俊和、単著、戦後日本の「保育運動」その研究の意義と課題、幼児教育史研究(幼児教育史学会)査読無、第8号、2013年、pp.19-32。

浅野俊和、単著、戦時下保育運動に見る抵抗と挫折 浦辺史の保育思想を中心に、中部学院大学・中部学院短期大学部研究紀要、査読無、第15号、2014年、pp.1-11。

##### [学会発表](計10件)

浅野俊和、単独、城戸幡太郎の「児童保護」思想 「十五年戦争」期を中心に、2011年9月10日、日本ペスタロッター・フレーベル学会第29回大会(於・常磐会学園大学)。

浅野俊和、単独、童話・紙芝居作家 川崎大治の農繁期託児所論 日中戦争・太平洋戦争下の3冊の著書を中心に、2011年10月30日、日本児童文学学会第50回大会(於・東京都市大学)。

浅野俊和、単独、城戸幡太郎の幼児教育思想 「十五年戦争」期を中心に、2011年12月3日、幼児教育史学会第7回大会(於・和光大学)。

浅野俊和、単独、機関誌『保育問題研究』休刊前後における「保育問題研究会」雑誌『国民保育』を手がかりとして、2012年5月12日、社会事業史学会第40回大会(於・日本女子大学)。

浅野俊和、単独、戦時下「国民保育」論の思想と構造 保育問題研究会編『国民保

育のために』(1942年)を手がかりとして、2012年9月15日、日本ペスタロッター・フレーベル学会第30回大会(於・玉川大学)。

浅野俊和、単独、総力戦体制下の「幼児文化」 保育雑誌『国民保育』を手がかりとして、2012年10月28日、日本児童文学学会第51回大会(於・千葉大学)。

浅野俊和、単独、末期「保育問題研究会」における保母会員の思想と行動 保育雑誌『国民保育』を手がかりとして、2012年12月1日、幼児教育史学会第8回大会(於・福岡大学)。

浅野俊和、単独、末期「保育問題研究会」による「国民保育施設」構想 その論理と倫理、2013年9月15日、日本ペスタロッター・フレーベル学会第31回大会(於・北星学園大学)。

浅野俊和、単独、城戸幡太郎の「児童文化」論 「十五年戦争」期を中心に、2013年11月9日、日本児童文学学会第52回大会(於・広島経済大学)。

浅野俊和、単独、三木安正の保育論 日中戦争・太平洋戦争期を中心に、2013年11月30日、幼児教育史学会第9回大会(於・青山学院女子短期大学)。

##### [図書]

なし

##### [産業財産権]

出願状況

なし

取得状況

なし

##### [その他]

ホームページ等

なし

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

浅野俊和 (ASANO Toshikazu)

中部学院大学・子ども学部・准教授

研究者番号:00300351

##### (2) 研究分担者

なし

##### (3) 連携研究者

なし